申請書記載例等

記入には、エクセル･ワードにて入力、又は黒（青）のボールペンを使用してください。
ゴム印を利用できる箇所は、ゴム印を使用しても差し支えありません。
訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（実印）を押印してください。

目　　次

（1）競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)（第1号様式）法人用　・・・　P1

（2）競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)（第1号様式）個人用　・・・　P2

（3）使用印鑑届（第2号様式）　・・・　P3

（4）都道府県税の納税証明書について　・・・　P4～5

（5）消費税及び地方消費税の納税証明書について　・・・　P6

（6）営業概要書（第6号様式）法人用　・・・　P7～8

（7）営業概要書（第6号様式）個人用　・・・　P9～10

(1)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

法　人　用

＜　記　載　例　＞

第１号様式（第２関係）

登録番号	※

記載しないでください。

現在の登録番号	B1901

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

令和元年　5月　7日

申請日を記入してください。

奈良県知事　殿

（郵便番号）530-0043
所在地（住所）　大阪市北区○○3－3－10
（フリガナ）　ｼｮｳｼﾞｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬ
商又は名称　○○商事株式会社
代表者氏名　奈良太郎　実印
電話番号　（06－6345－6001）
ＦＡＸ番号　（06－6345－6002）

登記簿上の本店所在地、商号、代表者氏名を記入し、登記印鑑を押印してください。
フリガナも、必ず記載。
（実際の本店所在地が、登記簿上と異なる場合は、２段書きで両方記載し、登記簿上を（）で括り下段に記載してください。）

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）第２条第２項の規定により、申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1　申請区分　□定期申請（　□新規　☑更新　）
□追加申請
□随時申請（特定調達契約：／入札公告日：平成　年　月　日／入　札　日：平成　年　月　日）

申請区分を□にチェックしてください。

2　希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

区　分	大分類－中分類
主な業種	B － 1
その他の業種（５業種以上も可　その場合は別紙に記載）	C － 1
	O － 1
	D － 2
	Q － 2

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、その他の業種は取引を希望する順に「その他の業種」欄に記入してください。

3　県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

所在地	（郵便番号）630－8501　奈良市登大路町10　○○ビル3F		
名称	○○商事㈱奈良支店	代表者職氏名	支店長　大和太郎
電話番号	0742-23-1234	ＦＡＸ番号	0742-23-1235

県との取引を支店長等に権限委任する場合に記入してください。入札、契約、代金の請求等も支店長名となり委任状の提出も必要です。
複数の委任先を希望される場合は、委任先一覧を添付してください。

県外に本店があり県内の事業所等を有する場合は、奈良県の県税事務所発行の県税に滞納がない証明書を提出してください。

4　奈良県内の営業区域

□県全域　☑県内一部地域（市町村名：大和郡山市のみ　）

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。
県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、県内一部地域の□にチェックをし、区域を記入してください。

(2)競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)(第1号様式)

個　人　用

＜　記　載　例　＞

第１号様式（第２関係）

登録番号	※

記載しないでください。

現在の登録番号	B1001

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

令和元年　5月　7日

申請日を記入してください。

奈良県知事　殿

（郵便番号）630-8501

所在地（住所）　奈良市登大路町30

（ﾌﾘｶﾞﾅ）　（ｼｮｳﾃﾝ）

商号又は名称　○　○　商　店

代表者氏名　奈良太郎　実印

電話番号　(0742-22-1001)

ＦＡＸ番号　(0742-22-1002)

営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入し、実印を押印してください。

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）第２条第２項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請区分を□にチェックしてください。

1　申請区分　□定期申請（☑新規　□更新　）

□追加申請

□随時申請（特定調達契約：／入札公告日：平成　年　月　日／入　札　日：平成　年　月　日）

2　希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の業種の中から、県との取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、その他の業種は取引を希望する順に「その他の業種」欄に記入してください。

区　　分	大分類－中分類
主な業種	B － 1
その他の業種（５業種以上も可／その場合は別紙に記載）	C － 1
	O － 1
	D － 2
	Q － 2

3　県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

所在地	（郵便番号）		
名　　称		代表者職氏名	
電話番号		ＦＡＸ番号	

4　奈良県内の営業区域

□県全域　☑県内一部地域（市町村名：吉野町のみ　）

県との取引に応じられる営業区域を記入してください。
県下全域の場合は県全域の□にチェックをし、区域が限定される場合は、県内一部地域の□にチェックをし、区域を記入してください。

（3）使用印鑑届（第2号様式）

＜ 記 載 例 ＞

第２号様式（第２関係）

使　用　印　鑑　届

届出日を記入してください。 → 令和元年　5月　7日

奈良県知事　殿

申請者名で記載してください。

所在地（住所）　大阪市北区○○3－3－10

商号又は名称　○○商　事　株　式　会　社

代表者氏名　奈 良 太 郎　実印　実印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使用印鑑	株式会社 代表者印 ○ ○ ○ 又は 社印 と 代表者印

※１　入札、見積り、契約の締結等県との取引に使用する印鑑（支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑）を押印してください。

※２　法人名称と代表者（支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等受任者）の役職名が確認できる印鑑を押印してください。個人の場合で社印がない場合は、代表者の名字が確認できる印鑑のみでも結構です。

※３　受任者を設定している場合は、委任状に押印したものと同じ印鑑を押印してください。受任者の代表者印がない場合は、「社印」と「受任先の代表者個人印」が必要です。

（注）　「申請者」（所在地、商号又は名称、代表者氏名）の記入及び印については、申請書（第１号様式）の申請者欄と同一です。（支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、**実印**を押印してください。）

(4)都道府県税の納税証明書について

申請の手引 第2(5)都道府県税の納税証明書 参照

■奈良県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有する法人、または個人事業者の場合

県税に**「滞納のない証明」**を提出してください。
請求書の記入見本は次ページのとおりです。(手数料　一部４００円＜平成30年8月1日現在＞)
請求書は、奈良県ホームページよりダウンロードできますが、各県税事務所の窓口にも備え付けてあります。

○納税証明書ご請求に際して

１　本店等の所在地にかかわらず、どの県税事務所でも証明の交付を受けることができます。
２　証明書を必要とする者およびそれらの人から委任を受けた人からの請求により、交付を受けることができます。
３　請求の際は本人であることが確認できる書類等（自動車運転免許証など）と認印を持参してください。
４　奈良県への申告、納付をされたばかりの方は、その申告書控え、納付領収書を持参してください。

○納税証明書交付請求書の記載について

＜法人・個人共通＞

・「代理人記入欄」は、証明を取りに行かれる方の住所、氏名、連絡先を記入し、その方の認印を押してください。なお、住所は提示した身分証明書等に記載されている住所を記載してください。

・代理人が請求する場合、委任状欄の記載が必要です。「代理人記入欄」及び「証明書を必要とする者」欄と同じように記載してください。

＜法人の場合＞

・「証明書を必要とする者」欄は本社の住所、名称、代表者名を記載し、法人の代表者印（代表者の私印ではありません。）を押してください。

・本店が県外に所在する等、代表者印を押印することが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

＜個人の場合＞

・「証明書を必要とする者」欄は住所、氏名を記載し、認印を押してください。
・「証明書を必要とする者」のマイナンバー（個人番号）を確認できる書類を持参してください。

○納税証明書の申請を受付している事務所一覧表

名 称	奈良県税事務所	中南和県税事務所	高田窓口ｾﾝﾀｰ	吉野窓口ｾﾝﾀｰ	自動車税事務所
住 所	奈良市法蓮町757 奈良総合庁舎内	橿原市常盤町605-5 橿原総合庁舎内	大和高田市片塩町12-5 大和高田市市民交流センター	吉野町上市133 吉野町中央公民館内	大和郡山市満願寺町60-1 郡山総合庁舎内
電 話	0742-20-4531	0744-48-3000	0745-51-8100	0746-32-2687	0743-51-0081

＊最寄りの県税事務所で請求してください。なお、奈良県税事務所は証明申請が集中し、手続に時間を要することが予想されますので、他の県税事務所の利用も検討してください。

■県内に本店、または支店等がない方

・県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有しない企業（個人事業を含む）の方は、本店所在地の都道府県の都道府県税事務所が発行する直近の事業年度の**法人事業税**、または**個人事業税**の納税証明書を提出してください。
・申請方法等については、各都道府県税事務所にお問い合わせください。

■その他

・発行後３ヶ月以内のものを添付してください。
・競争入札参加資格申請書に添付する納税証明書は、コピーでも結構です。

第12号様式（第11条関係）＜奈良県税の滞納がない証明書を請求する場合＞

記入見本

納 税 証 明 書 交 付 請 求 書

奈良県〇〇〇県税事務所長
奈良県自動車税事務所長　殿

令和元年〇〇月〇〇日

代理人記入欄　※代理人が請求する場合に記入してください。

納税義務者等本人が請求する場合は記入不要

取りに行った人の身分証明書等にある住所を記載

代理人記入欄	証明書を必要とする者
住所 奈良市登美ヶ丘１丁目１－１	住所（本店所在地） 東京都若草区大和町1丁目2－34
氏名 大和　次郎　㊞ 取りに行った人の氏名と認印	氏名（名称及び代表者名） 株式会社　大仏商事 代表取締役　奈良山　太郎　㊞ 代表者印
電話番号（０７４２）　２３－４５６７ 取りに行った人の連絡先（勤務先等）	（法人番号はここから記載してください。） （個人番号はここから記載してください。） 個人番号 （法人番号）0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 電話番号（０３）１２３４－５６７８

代表者印を押印するのが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。

1　証明書の使用目的

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
	入札参加資格申請（建設業関係）	11		資金の借入れ	32
〇	入札参加資格申請（物品購入、業務委託）	12		帰化申請	33
	建設業許可申請	21		招へい、ビザの更新	51
	建設業決算変更届	22		酒類販売業免許申請	52
	担保権の設定	31		自動車の所有権解除	60
	その他（使用目的を記入してください。）				91 92 93

2　証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
	法人県民税	事業年度の始期・終期　　年　　月　　日～　　年　　月　　日
	法人事業税	事業年度の始期・終期　　年　　月　　日～　　年　　月　　日
	個人事業税	課税年度　　年度課税分（所得年　　年所得分）
	自動車税	課税年度　　年度課税分／登録番号（奈・奈良　　）
〇	県税全税目	☑ 滞納のないこと　□ 未納のないこと　□ 滞納処分がないこと
	その他	

3　請求枚数

1　枚

注意事項
1　「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に〇を記入してください。
2　代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
3　請求の際には、本人（法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人）であることが確認できる書類等を提示してください。
4　証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
〇個人番号カード　〇通知カード　〇個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

委 任 状

奈良市登美ヶ丘１丁目１－１
私は、大和　次郎　を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を委任します。

令和元年〇〇月〇〇日　　委任者　東京都若草区大和町1丁目2－34　株式会社　大仏商事　代表取締役　奈良山　太郎　㊞

上記と同じ住所・氏名

上記と同じ住所・氏名・印鑑

収入証紙貼付欄

注　個人番号（法人番号）欄は、証明書を必要とする者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第５項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記入してください。

(5)消費税及び地方消費税の納税証明書について

申請の手引 第2(6)消費税及び地方消費税の納税証明書 参照

消費税及び地方消費税の納税証明書について

○ 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納税額のない証明用）は、下記の２種類のどちらかで、本店所在の**所轄税務署で交付**されます。

・**法人の場合**：**納税証明書その３**（未納税額のない証明用）
納税証明書その３の３（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

・**個人の場合**：**納税証明書その３**（未納税額のない証明用）
納税証明書その３の２（「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

納付済額を証明した納税証明書（その１・納税額等証明用）ではありませんので、ご注意願います。

○ 納税証明書の請求には納税証明書交付請求書などのほか、代理人の方が請求に行かれる場合には、ご本人（法人の場合は代表者）からの委任状（家族、従業員の方が行かれる場合も同様）が必要です。

納　税　証　明　書
（その３・未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）
代表者 ←――― （個人の場合は、代表者は表示されません。）

1　**消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。**
以　下　余　白

又は

納　税　証　明　書
（その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）
代表者

1　法人税について未納の税額はありません。
2　**消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。**
以　下　余　白

納　税　証　明　書
（その３の２・「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）

1　申告所得税について未納の税額はありません。
2　**消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。**
以　下　余　白

~~納　税　証　明　書~~
~~（その１・納税額等証明用）~~

~~住　所（所在地）~~
~~氏　名（名　称）~~
~~代表者~~

税目	消費税及び地方消費税				
年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日 本税	円 ¥1,000,000	円 ＊＊＊＊＊＊	円 ¥1,000,000	円 ¥0	円 ＊＊＊＊＊

(6)営業概要書(第6号様式)

法　人　用

＜　記　載　例　＞

第６号様式（第２関係）

１　主な取扱品目（業務内容）　　営業概要書(1/2)

大分類－中分類 業種名		小分類	主な取扱品目（業務内容）
主な業種	B－1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品	⑤コンピュータ ⑦OAサプライ、○○○
その他の業種（5業種以上は別紙可　その場合は別紙に記載）	C－1 家具類、公園設備	①家　具 ②別注家具	①応接セット、食器戸棚 ②別注机
	O－1 賃貸業務	①賃貸業務	①パソコン、複写機、△△△、□□□
	D－2 教材用具	①教材用具	①実習器具、図書館用品
	Q－2 電算業務	②電算業務委託 ③入力データ作成	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成

営業種目区分表の主な取扱品目（業務内容）を参考に記入してください。
取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

2　過去２年間の契約実績

平成29年1月1日から平成30年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額(千円)	契約年月日	契約の内容
官公庁	奈良県庁	総務部○○課	1,200	H28.11.1	電算業務委託
		県立△△高等学校	1,000	H29.12.1	〃
	その他	○○県	3,300	H29.10.1	パソコン教育ネットワークシステム
		△△市	2,400	H30. 6. 1	
独立行政法人	公社・事業団等	公立大学法人奈良県立医科大学	500	H29. 8. 1	パソコン一式
その他		○○大学	9,600	H29. 3. 1	学内LANシステム開発
		△△(株)	1,800	H30.10. 2	電算業務委託

株主資本等変動計算書表

（単位：円）

資本金
　前期末残高及び当期末残高　40,000,000 円
利益剰余金
　その他利益剰余金
　繰越利益剰余金

○○商事株式会社

損　益　計　算　書

自　平成２９年４月１日
至　平成３０年３月３１日　（単位：円）

売上高	1,054,490,110	1,054,490,110
【売上原価】	○,○○○,○○○	○,○○○,○○○

3　資本金

資本金	４０，０００ 千円

4　製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算 ２９年　４月から ３０年　３月まで
計	1,054,490 千円

5　経営年数

創業(設立)	平成１８年２月
転・廃・休業	年　月から 年　月まで
現組織への変更	年　月
営業年数	１３年

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

「現組織への変更」欄は創業後に法人組織に変更した場合や有限会社から株式会社に変更した場合の年月を記入してください。

創業から申請日までの期間を記入してください。

6　従業員数

		計
常勤職員の数	会社全体の従業員数	162 人
	うち奈良県内の従業員数	22 人

申請時点での会社全体の従業員数（代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に勤務する従業員数を記入してください。（支店、事業所等が奈良県内のみの場合は、上記と同数になります。）

(7)営業概要書(第6号様式)

個　人　用

＜　記　載　例　＞

確定申告書の写しの提出について

個人番号（マイナンバー）の記載がないものを提出してください。

個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーをしたものを提出してください。

第６号様式（第２関係）

営業概要書(1/2)

１　主な取扱品目（業務内容）

大分類－中分類 業種名		小分類	主な取扱品目（業務内容）
主な業種	B−1 オフィス用品	②文具、事務用品 ⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品 ⑩事務用調度品	②事務用品、製図用品　ほか ⑤コンピューター ⑦サーバー、□□□ ⑩事務机　ほか
その他の業種（5業種以上は別紙可　その場合は別紙に記載）	C−1 家具類、公園設備	①家具 ②別注家具	①応接セット ②別注いす
	O−1 賃貸業務	①賃貸借業務	①パソコン、△△△、 複写機、○○○
	D−2 教材用具	①教材用具	①理化実験器具、□□□、 ◇◇◇
	Q−2 電算業務	②電算業務委託 ③入力データ作成	②封入封緘 ③ホームページ作成

営業種目区分表の主な取扱品目（業務内容）を参考に記入してください。
取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文字を記載してください。

営業種目区分表の大分類と中分類の番号から選択して、記載してください。業種名は、中分類名から選択して記載してください。

2　過去２年間の契約実績

平成29年1月1日から平成30年12月31日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。
入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。
同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額(千円)	契約年月日	契約の内容
官公庁	奈良県庁	総務部○○課	450	H29. 7.30	シュレッダー
		△△土木事務所	380	H28.11. 6	ロッカー
	その他	○○市	1,300	H30. 4.20	事務机、椅子、ロッカー
		△△町	630	H28.12. 1	複写機
		△△市	2,400	H29. 6. 1	〃
独立行政法人	公社・事業団等	公立大学法人奈良県立医科大学	500	H29. 8. 1	パソコン一式
その他		○○大学	9,600	H29. 3. 1	学内LANシステム開発
		△△(株)	330	H29. 3.10	金庫

3　資本金

資本金	千円

4　製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算 ２９年　１月から ２９年　１２月まで
計	176. 330 千円

直前決算の売上高を記入してください。

5　経営年数

創業(設立)	昭和３３年２月
転・廃・休業	年　月から 年　月まで
現組織への変更	年　月
営業年数	６１年

創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

創業から申請日までの期間を記入してください。

6　従業員数

		計
常勤職員の数	会社全体の従業員数	7 人
	うち奈良県内の従業員数	7 人

申請時点での従業員数（代表者、家族従業数で給与の支給を受けている方を含み臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に勤務する従業員数を記入してください。